



むこう

2025/5/1
(令和7年)

261号

市議会だより

大極殿公園
桜の季節です

第1回 定例会

もくじ

定例会の概要	P2
令和7年度予算	P2
一般質問	P5
議会のうごき	P10
請願の処理経過及び結果	P11
議決結果一覧	P12

Youtubeでも定例会の様子がご覧いただけます。

向日市議会
チャンネルは
こちら→



傍聴者向け
配付資料は
こちら→



令和7年第1回定例会に提出された議案

当初予算	8件
一般会計予算	1件
特別会計予算	5件
水道事業会計予算	1件
公共下水道事業会計予算	1件
補正予算	4件
一般会計補正予算	2件
特別会計補正予算	1件
公共下水道事業会計補正予算	1件
人事	3件
監査委員	1件
人権擁護委員	2件
条例の制定	2件
条例の一部改正	12件
その他	1件
市道路線の認定及び廃止	1件
合計	30件

令和7年第1回定例会は、2月21日から3月21日まで、29日間の会期で開かれました。
本定例会で市長から提案された議案は左表のとおりです。このほか、議員は意見書案4件を提出しました。また、市民から請願1件が提出されました。
※議決結果一覧は、P12に掲載しています。

令和7年度向日市一般会計予算など29議案を同意及び可決

令和7年第1回定例会

令和7年度当初予算額

会計区分	予算額	前年度比
一般会計	282億7,600万円	16.7%
特別会計	国民健康保険事業	51億9,290万円 △7.3%
	後期高齢者医療	11億4,519万円 4.5%
	介護保険事業	54億4,430万円 2.6%
	大字寺戸財産区	1,257万円 △0.1%
	物集女財産区	444万円 5.1%
水道事業会計	23億6,674万円	△5.4%
公共下水道事業会計	27億7,573万円	△5.5%

※文中及び表の金額は、万円単位で表示しているため、実際の予算額（千円単位）と一致しない場合があります。

令和7年度向日市一般会計当初予算は、前年度予算額に比べ、40億5,500万円、16・7%増の282億7,600万円となり、これまでで最大の規模となりました。
特別会計全5会計総額は117億9,940万円水道事業会計及び公共下水道事業会計の総額は51億4,246万円となりました。
採決に際し、6議員が賛成討論、1議員が反対討論を行いました。要旨は次ページ以降に掲載しています。なお、紙面の都合上、会派の大きい順番で掲載しています。

令和7年度会計予算を可決

可決された主な議案

人事議案に同意

【固定資産評価委員】

鈴木 英之 氏（京都市下京区）

【人権擁護委員】

福井ともみ 氏（向日市寺戸町）
西川 克巳 氏（向日市鶏冠井町）

その他可決された主な議案

向日市向日町駅自由通路条例の制定について

JR向日町駅の東西を結ぶ自由通路を設置し、その管理に必要な事項を定めるため、条例を制定するものです。

向日市国民健康保険条例の一部改正について

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、向日市国民健康保険条例の一部が改正されました。改正の内容としては、①賦課限度額を引き上げるもの（保険料年間上限額の引き上げ）と、②保険料軽減判定基準を見直すものです。

乙訓市町議会議長会議員研修会

令和7年1月29日(水)に「乙訓市町議会議長会議員研修会」に参加し、講師で元京都府知事山田啓二氏から「人口減少時代における地方自治の未来について」をテーマに実践的で有益な内容の講演を聞きました。



令和7年度当初予算 主な新規事業

- ・向日庵(旧寿岳家住宅)買上事業・・・8,900万円
 - ・史跡物集女城跡買上事業・・・5億1,900万円
 - ・JR向日町駅東口開設推進事業・・・27億7,100万円
 - ・ゼロカーボン推進事業・・・1億1,200万円
 - ・第1留守家庭児童会増築事業・・・1億7,700万円
 - ・5～6年生の自習室拡充事業・・・50万円
 - ・第2向陽小学校改築事業・・・1億2,000万円
 - ・寺戸公民館整備事業・・・3億2,100万円
 - ・新市民温水プール整備事業・・・4,880万円
 - ・被爆80年平和祈念事業・・・130万円
- など

討論 一般会計決算

※文責は会派及び議員にあります。

反対

大きく変わる時にこそ市民の声を

日本共産党議員団 米重 健男 議員

物価高騰と円安が市民生活に影響を落とし、京都アリーナ(仮称)が市民の疑問を脇に置き契約がなされ、北陸新幹線延伸計画桂川駅案が浮上するなど、向日市を巻き込んだ国・府の大きな流れが進む中での予算案。歳入は、JR向日町駅開発等で市債等が28億6千万円増。市税は、個人市民税で1億5千万円増、法人市民税で2億5千万円増、固定資産税で1億8千万円増。今後30年間減らなければ、JR向日町駅整備計画の想定通り。歳出では人件費が増えているが地域手当の平準化の引上が反映されている。主要事業等で、史跡の保存活用、道路整備推進、ゼロカーボン推進、防災力強化、水道耐震化、上下水道基本料金減免、保育環境改善、こどもの生活・学習支援、第1留守家庭児童会増築、5～6年生の自習室拡充、民間放課後児童クラブ運営等補助、若年がん患者支援、給食費負担軽減、2向小改築、寺戸公民館整備、市民温水プール整備、被爆80年平和記念事業、生活用品公共施設トイレ設置、子ども家庭センター設置など、市民生活を支える事業で評価できるが、都市計画道路整備、JR向日町駅東口開設再開発タワーマンション、Jアラート、国保加入世帯支援不足、小中学校の万博見学、市営駐車場の料金設定、全国学力学習状況調査、山城人権ネットワーク分担金、くらしの資金貸付制度廃止などは問題がある。留守家庭児童会5～6年生受入、給食費無償化、自治体DX推進は改善が望まれる。市民目線のまちづくりとくらしを最優先に支える予算が望まれる。

16事項の要望があるが紙面の関係上割愛する。

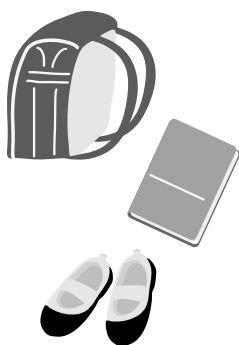
賛成

将来に渡り大きな礎となる予算!

日本維新の会 無所属の会 松本 みゆき 議員

JR向日町駅の事業については本市が持続発展するため大きな礎となる。教育環境整備の拡充などあらゆる分野にバランスよく配分された予算であり評価する。一般質問した5～6年生の自習室の拡充を行うことや、民間児童施設は来年度3か所で新規開設の予定であること、学校給食費を値上げすることなく保護者負担を軽減いただく予定であることなども、子ども達の成長の支援や学びの拡充に繋がり評価する。不登校・引きこもり支援は、子どもたちの新たな居場所を市役所内に増設される予定であること、大変嬉しく思う。学習支援・相談体制のさらなる整備と切れ目のない支援を併せてお願いする。ゼロカーボン事業は特に他市に先駆けている。物価高に対する水道料金の減免も評価する。寺戸公民館再整備は現在の利用が担保されるようお願いしたい。来年度はぜひ女性がより女性らしく生きやすい社会を支援するため、本市においてもフェムテックの観点にて取り組みを進めていただくことを要望する。

誰もがさらなる温もりを感じられる向日市となるよう、来年度も迅速で柔軟な対応をお願いし、安田市長には高いご期待を申し上げる。



論 討

一般会計決算

※文責は会派及び議員にあります。

賛成

持続可能な発展を目指して

自民クラブ 米澤 知紀 議員

令和7年度は、安田市長3期目の折り返しとなる重要な年度である。本予算案は歳入歳出総額282億7600万円で、前年度比16・7%増となり、過去最大を更新している。

まず、JRR向日町駅東口開設推進事業では、本年度に駅改札も橋上へと移り、自由通路の一部供用開始が予定され、駅周辺の利便性向上とまちの発展に寄与する。我々自民クラブも、国や京都府、京都市と連携し、引き続き取り組んでいく。

ゼロカーボン推進事業では、卒FIT用蓄電池設置補助金の創設が脱炭素社会実現の一步となるため、市民への活用促進を図る必要がある。防災力強化事業では、防災情報伝達システムの整備が進められ、防災拠点や避難所環境の向上にも注視すべきである。子ども支援策として、「こどもの生活・学習支援事業」を2か所で実施し、5・6年生の自習室拡充についても高く評価している。自治体DX推進事業の、「行かない・書かない窓口推進」により、利便性向上を目指してほしい。

今後の要望として、公共施設の設置・運営は、事業効果や市民サービス向上の観点から慎重に検証し、持続可能な形で実施すべきである。新規事業の実施や既存事業の見直しにも柔軟に対応する必要がある。また、民生費増加を見据え、JRR向日町東口開設や森本東部および洛西口西地区の区画整理事業、京都アリーナ(仮称)などのビッグプロジェクトを成功させ、歳入を増やし、市民サービスの充実を図ることを求める。最後に、今年度退職される職員の皆様に感謝申し上げ、令和7年度一般会計予算の賛成討論とする。

賛成

市民生活を守る予算を評価

公明党議員団 福田 正人 議員

公明党議員団がかねてより重要視している五点の観点から、評価する事業を挙げる。

一点目の物価高騰対策では、小中学校の給食費にかかる給食材料費の値上がり分について、保護者の負担を増やすことなく公費で対応すること。また、水道料金及び下水道使用料の基本料減免を実施される予算と、地震対策として、常時安定した水の供給を確保するための水道管の耐震事業が予算に計上されている。二点目として、子育て支援では、すべての妊婦や子育て世帯が安心して出産から子育てできるよう、妊娠期から身近な相談に応じる事業や、経済的負担の軽減を図るための給付金に係る予算の計上を評価する。三点目の防災防犯対策として、災害時に適切な情報を迅速に市民の皆様に届けられる防災情報伝達システムの整備や第三世代衛星通信系防災情報システム整備を行うとともに、避難所の適切な運営と感染症対策・備蓄物資等の充実を図る機能強化の事業を評価する。四点目として、地球温暖化対策では、市民に対しCO₂の削減をして頂けるよう、家庭向け自立型再生可能機器購入補助と省エネエアコン買換補助事業を評価する。最後に本市の将来を見据えた都市基盤の整備では、JRR向日町駅東口開設へ向けた自由通路や駅前広場の整備での本体工事に係る予算が計上されている。

その他、市民のための大切な事業が多く盛り込まれた予算であり、今後更なる市民生活の向上と利便性に富んだまちづくりを要望して、新年度当初予算に賛成と評価をするものである。

賛成

根拠に基づく堅実な予算である

MUKOクラブ 近藤 宏和 議員

歳入総額について、令和5年度の決算という実績の数値が反映された上に本年度の動向も加味されている。国庫支出金と府支出金の増加について、本市が進めたい事業、地域子育て支援事業、子ども子育て利用者支援事業、子育て世帯訪問支援事業、前向き子育て推進事業、子どもの生活・学習支援事業、各種予防接種事業、子育てコンシェルジュ推進事業、産後ケア事業、アピアランスケア支援事業、京のまなび教室推進事業、第1留守家庭児童会増築工事等々同じ方向性にある国や府の制度を上手く活用している。ただ、同時に市債の推移にも注目し分析しないと、未来に対して無責任だと考える。安定し維持できる規模の運営を願う。ふるさと向日市応援寄附金については、少し心配している。制度そのものに懐疑的な部分を個人的には持っているが、向日市にとってプラスとなる方法を研究し、議論を続けていきたいと考えている。全て積み上げると282億7600万円と過去最大の歳入となったが、根拠に基づく堅実な数値であると考えている。歳出について、義務的経費の構成比が50%を超える厳しい運営が続く中、保育環境改善事業、地域公共交通事業、JRR向日町駅東口開設推進事業、備蓄物資の充実、豊かな心のサポート事業、学校図書館支援事業、自動採点ソフトの導入、図書館資料の充実とともに電子書籍サービスどこでも図書館事業、5・6年生の自習室拡充事業の実施を評価する。より良い環境整備に向けて、知恵をおつけ合って、市民の方から求められる新たな事業を構築できるよう取り組んでいくことを申し上げ、賛成討論とする。

討論

一般会計決算

※文責は会派及び議員にあります。

賛成

七世代先を見据えたまち向日市へ

明日の向日 林 リエ 議員

「子育て・環境・防災」に対し意見と要望●子育て新規事業では、生活学習支援や食事の提供がスタート。本市は児童館が無いので、こども達が無目的で立ち寄り、自習等をする場の設置を求める。地域でこども食堂を実施する団体・店舗へのサポートも急務だ。●環境新規事業では、太陽光発電設置済みで新たに蓄電池のみ設置する方への助成がスタート。今後、自家発電自家消費の時代へ防災と気候危機の観点からも周知に期待する。●防災新規事業では、全小中学校の屋外に備蓄品倉庫を設置。防災情報を市民へ届ける為の配信事業も良いが、今後行政情報の一元化に期待している。

賛成

被爆80年平和祈念事業発信を

明日の向日 杉谷 伸夫 議員

令和7年度予算では、直面する課題解決にむけた予算が計上されている。上下水道料金の基本料金の減免、小中学校給食費の上昇分の保護者負担軽減は評価する。JR向日町の新しい橋上駅舎が、今年度中に西側から利用できるようになり、ようやく市民の前に姿を現す。新神戸公民館、市民温水プール整備事業に期待する。アリーナは京都府の事業であるが、誘致を進めた向日市長に対し、京都府とともに市民への説明と意見を聴く場を早急に持つよう求める。被爆80年平和祈念事業を全市民に発信し、効果的な取組を期待する。

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

本会議当日、受付で住所・氏名など記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

ただし、体調が不良の場合は、傍聴をご遠慮いただいています。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は議場前の議会中継視聴室、東向日別館3階のテレビモニターで生中継しています。

一般質問発言通告表は、ホームページや公共施設等で事前に公開されます。

第1回定例会での一般質問は、3月5日・6日・7日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは5月末ごろ、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページへのアクセスは検索画面で

向日市議会

を入力して

検索

クリック

※質問の文責は議員にあります。

一般質問発言
通告表はこちら→



京都アリーナ (仮称)について



日本共産党議員団
米重健男議員

府道向日町停車場線は、ふるさと向日市創生計画の「中心にぎわいゾーン」に位置づけられ、頻繁な往来が前提である。アリーナの建設で歩行者が増える、今の歩道幅よりも拡幅が必要である。本市の緊急要望書にこのメインストリートを含めていないのはなぜか。

都市整備部長

アリーナ整備方針が表明される以前から、阪急東向日駅から福祉会館前交差点までの区間につき、府に対して拡幅整備を要望しており、あえて名称を記載しなかった。

市長 今回の緊急要望は基本的に事業地に隣接する所について要望したもの。

防災訓練について

感染症罹患患者や慢性疾患を持っている避難者の扱いについて、コロナ禍を経て、避難所の感染症対策が強化されているが、医療的な処置が必要な場合等も含め別室に移した後の経過観察や、その後の対応を、どうするのか。

市民サービス部長

避難者に発熱や体調不良等の症状がある場合は、必要に応じて隔離を行い、医師や看護師と連携し状態観察や服薬支援等、治療体制を整える必要がある。従事者が不安なく対応できるように平常時から準備していきたい。

○その他の質問

・第3次ふるさと向日市創生計画について

日本維新の会 無所属の会
松本みゆき議員

ゼットパレイ ZET Valley 構想について

サミットでお披露目されたEnePOND[®]EVChargerは向日市役所をスタート拠点として日本初から世界初へと注目される社会実装実験となる。財政的な負担をかけずにこのような素晴らしい成果を挙げることができたことを評価する。これまでの背景や努力についてお尋ねする。

環境産業部長 本市がZET Valley構想を推進しているだけでなく、ゼロカーボンに向けた様々な取組の一つにEV車を公用車として既に21台使用していることがあり、実証実験を行うにあたり最適な環境が整っていたものと考える。

不登校・引きこもり 支援について

子どもたちのウェルビーイングを向上させるために大切なことは、早期に問題を察知し適切な対応を行うことである。現在、不登校児童生徒支援システム構築事業など府の研究指定を受けている。不登校対策の現状を伺う。

教育長

本市では勝山中学校ブロックが指定を受け支援体制の構築に取り組んでおり、その実践を広めたい。また、教育支援センターひまわり広場を設置し、児童生徒の自立支援をしているが、登録者数が増加傾向にあり市役所敷地内で場所の確保を検討している。

○その他の質問

- ・阪急京都線連続立体交差化について
- ・ため池の在り方

EnePOND[®]EVCharger エネポンドイーブイチャージャー 資源の有効利用と環境負荷を低減した新技術の急速充電器

自民クラブ
米澤知紀議員

セルフプランの 実施について

障害福祉サービスにおいて、セルフマネジメント可能な利用者や特定のサービス利用者に対して計画相談支援以外のセルフプランを限定的に導入し、だれ一人取りこぼさない柔軟な支援体制を構築することが有効と考えるが、本市の見解を伺う。

市民サービス部長

相談支援専門員による利用計画作成を基本としてきたが、計画作成に時間がかかりサービスを直ちに利用することが難しいため、就学前児童が児童発達支援の利用を希望する場合セルフプランを暫定的に導入する準備を進めている。今後成果や課題を検証し検討していく。

ひきこもり支援 について

ひきこもりは、医療や福祉の枠組みだけでは対応が難しいことが多い。そのため、行政の支援体制の強化や、実効性のある支援が求められている。社会福祉協議会に明確な窓口を設置し、相談しやすい環境を整備することについて、本市の見解を伺う。

市民サービス部長

地域福祉課と社会福祉協議会を相談窓口としてきた。社会福祉協議会はひきこもりの相談窓口だけでなく福祉施策推進に重要な役割を担っているため、更に周知を図り連携して相談支援を行ってきたい。

○その他の質問

- ・ひきこもり支援のハンドブックの活用と施策反映について

公明党議員団
富安輝雄議員

路面下空洞調査 について

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を踏まえ、本市においても老朽化した下水道管等のインフラが地盤を緩め、空洞を発生させることが起こらないよう、市民の生命・財産を守るためにも速やかに調査計画を策定し、定期的な調査を実施すべきと考えるが、市の見解を伺う。

市長

ご提案の地中レーダー調査は専用車両を用い高額な費用を要する。今後、国の補助金の活用や、調査が比較的安価で実施できるのであれば本調査を実施したい。

大雪時の融雪剤 の確保について

本市では市道の坂道や橋梁部など凍結しやすい箇所に融雪剤を設置しているが、不足時に備え近隣の事業所やコンビニなどに融雪剤を分散配置させてもらい、必要時に使用できるように仕組みを検討してはどうか？

都市整備部長

融雪剤不足時の備えについては、配備箇所を事前にパトロールし、追加配備を行っている。周辺の事業所等に凍結時における市道への散布協力の依頼を検討したい。

○その他の質問

- ・災害発生時における避難所等の通信確保について





MUKOクラブ
近藤宏和議員

プール授業の今後のあり方について

未来の子ども達にどのような環境を引き継いでいくべきなのか。維持管理費と教職員の働き方改革の両面から議論を始める必要がある。①今までどおりの管理運営②水泳授業の民営化③公営プールに専任のインストラクターを置く形で委託する。3つの論点に対する本市の見解を伺う。

教育部長

①授業時間の確保が容易だが維持管理費が多額②維持管理が不要で、施設使用やバス送迎の費用が必要等。③民営化と比べ施設使用料が抑制できる他、柔軟な対応が可能等。授業の実施方法の具体的な内容は決まっていない。今後、

向日市民温水プールのあり方検討会議の報告も踏まえ、慎重に進めていきたい。

災害関連死について

広報等で最新の情報を常に共有することで災害関連死の少ない防災に強い向日市へと成長できるのではないかと本市の見解を伺う。

環境産業部長

予防医療に関し最新の情報を把握している市民サービス部と連携し、災害関連死の予防や避難生活における健康管理の方法など、広報等を通じた発信を検討する。

○その他の質問

- ・校内フリースクール
- ・部活動の地域移行
- ・陥没事故を踏まえ



明日の向日
杉谷伸夫議員

アリーナは事業評価を実施すべきだ

京都府は公共事業の実施に当たって事前評価を実施する制度を設けているが、アリーナ事業については、この手続きを実施していない。府民の不安・疑問に向き合っているとは言えない。一旦計画は止めて、手続きに従った事業評価を行うよう、京都府に求めるべきではないか。

副市長

事前事業評価は、事業決定の透明性を高めるものであり、どのような手法を用いるかは、事業者において判断される。本事業の事前事業評価の実施については府において適切に判断されるべきものと考えます。

○その他の質問

- ・マンシヨン管理適正化推進制度について

緑の保全へ、向日市の方針をきく

市内の農地地区は、「田園緑地地区」とされてきたが、その後「土地利用転換地区」と「土地利用調整地区」に変更された。近年開発が次々に進み、貴重な緑地空間が失われつつある。緑の保全にむけた市の方針を聴く。

都市整備部長

都市計画マスタープランの土地利用方針において、市街化調整区域の農地を保全するだけでなく、まちの活性化に資する土地利用を検討する地区に位置づけ、地域課題の解決を目指す地区計画によるまちづくりを推進している。今後も次世代に引き継ぐまちづくりを進めていく。



日本共産党議員団
山田千枝子議員

5・6年生の留守家庭児童対策を

5・6年生の自習室などを来年度の新規事業として提案されているが、5・6年生の居場所では自習室だけでなく、遊んだり運動したりする場所が必要である。図書館やコミセンなどだけでは思いっきり遊べる場所にならない。また、指導員も配置すべきだと思いが、いかがか。

教育部長

夏期休業期間中は学校グラウンドを開放しているのだかららをご利用いただければ。自習室は児童福祉法の放課後児童健全育成事業とは異なるため、トラブル防止や施設管理のためのスタッフを配置する予定である。

○その他の質問

- ・万博への小中学生の無料招待安全か

桜の径のお風呂の改修を

コロナ禍の4年前、お風呂が中止された。いっこうに改修計画がない。長岡京市をはじめ他市町村の老人福祉センターにはお風呂があり季節のゆず風呂なども楽しんでもらえる。お風呂の利用が待たれている。改修の計画は。

市長

桜の径の浴場は、給湯ボイラー部品の製造が既に中止されているほか、高齢者の皆様が利用する設備としては安全面での課題があり浴場の再開は考えていない。今後施設のあり方について、令和7年度に市民アンケートを実施する予定である。

日本維新の会 無所属の会
村田光隆議員

宅配の再配達 削減

宅配需要の高まりとともに再配達も増え、燃料の消費と労働時間も増え、環境にもやさしくない。

再配達を防ぐため、置き配や宅配ボックスの購入補助、活用の啓発を行っていただきたい。

市長 国で宅配ボックス設置に係る補助制度を設けられたところであり、本市でも制度につき他の自治体の取組み等を調査するよう指示した。広報でも市民への周知啓発を行うこととしており、CO2削減と労働環境改善を考え、しっかりと広報していきたい。

車中泊避難を 余儀なくされる 方について

災害時、避難される方全員が避難所を希望されるわけではない。様々な事情で、在宅

避難や車中泊を選択される方がいる。

車中泊が市内各地で発生すると、避難者の数が把握できないばかりか、支援の妨げにもなり得る。

対策が必要ではないか。

環境産業部長 車中泊

避難は健康管理や状況把握で課題があり、支援方法を検討・準備する必要がある。今後は車中泊避難場所の指定や避難者の健康状態の確認方法等を検討し、向日市地域防災計画に位置づけるとともに広く周知する。

○その他質問
・災害時の遺体安置所の確保について

公明党議員団
福田正人議員

高齢者支援に ついて

令和6年4月に改正された生活困窮者自立支援法のポイントは、居住支援という言葉が入ったことである。自治体に住まいに関する相談支援を明確化し、物件探しや契約、居住

中の見守りと退去時の支援を改定した。一時生活支援事業を「住宅支援事業」に改称し、地域の実情に応じた必要な支援の努力義務化とある。本市の取組を伺う。

副市長 本市は宿泊施設がないため、市外の

宿泊施設と複数契約し、住居を失った離職者等の生活困窮者に緊急一時的に宿泊場所を提供し生活の再建等を図る「緊急一時宿泊事業」

として実施している。

ぐるっとむこう バスについて

ぐるっとむこうバスの運行が5年を経過した。今後の運行形態として、利用者の予約で運行されるデマンド型交通を提案するのかが。

都市整備部長 デマン

ド型交通はタクシー利用者等を奪う恐れがあり、また、運転手をシルバー人材センター等に委託することは、安全運行が難しく事業承認は難しいと聞いている。実施している自治体からは利用の有無に関わらず多くの業務と維持経費が発生すると聞いており、他市の状況把握につとめたい。

○その他の質問

・建築基準法改正前の義務化されていない外階段の手すりについて

MUKOクラブ
和島一行議員

動物の譲渡会を 向日市でも

本市の公民館は動物持ち込みを禁止している。本市の保護猫団体は保護猫譲渡会を亀岡市、長岡京市、大山崎町の公共施設を借りて行っている。社会教育団体が社会教育推進に必要な事業として行うことから、公民館でも動物が扱えるように希望する。見解を訊く。

市長 保護猫譲渡会の開催は、施設の利用団体の皆様の理解とアレ

ルギー反応や衛生面への課題解決が必要と考える。現在、本市に十分な換気が取れ、土足のまま入場できる施設はないが、移転後の現寺戸公民館を活用するなど検討していきたい。

投票率アップの 施策について

本市における選挙は低投票率であることから民意を正しく反映しているとは言い難い。投票率向上対策として、選挙の開票の手順をスライド上映し、投票箱の組み立てや選挙機材の体験などを通じて、特に子育て世代に啓発を図る。見解を訊く。

選挙管理委員長 投開

票の再現や説明により、選挙へ興味を持つきっかけとなり、投票に行くハードルを下げることで期待できることから総務省が公開している投票手順の動画等を市ホームページ上で紹介するなど、その活用や周知方法について検討する。





明日の向日
林リエ議員

こどもの健全な 成長の為に

こども達一人一人が地域の構成員であることに気付く、地域や国を変える力があるという自己肯定感を育む為にも教育は重要だと考える。本市で初めて実施された『地域の未来について』勝山中の未来の提言』では、勝中生が向日市を調査研修し、市長へ施策提言を行った。この取り組みを教育委員会としてどう評価したか？

教育長 本活動はキャリア教育等の集大成の教育活動であり市政について考える貴重な学びの機会になったと考える。学習指導要領に「主権者として、社会参画意識の涵養や社会の課題を主体的に解決

しようとする態度の育成」とあるがこの力を生徒が実感し高めるものであったと考える。

防災力の現状を市民に伝える必要性

大規模災害発災後3日間は自助(家族)互助(地域)で9割を担う。公助に頼れないことを事前に伝え、自助、公助の重要性を広報誌やSNS等により発信してはどうか？

環境産業部長 自助・共助で賄えない物資を府と共同備蓄しているが、発災直後に公的備蓄が被災者に行き渡ることが困難となることがあるため、各家庭で最低3日分の備蓄に取り組んでいただくよう啓発に努めている。

- その他の質問
- ・ピンクシャッター
 - ・校内教育支援センター
 - ・市民防災士との協働



日本共産党議員団
北林智子議員

市公共施設に生理用品の設置を

生理による女性のストレスや不安を解消し性差に囚われないSDGsのジェンダー平等の実現、急な生理で必要とする時や物価高騰で経済的支援等の為に配布のみならず、無償で使用できる生理用品を市内公共施設の女子トイレに設置すること

を提案するがいかがか。

ふるさと創生推進部長

生理用品配布事業を開始した際には新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から実施を見送った。来年度市民の利用の多い市役所本館や東向日別館の女性トイレ個室に生理用品を設置していく。

高齢者が安心して暮らせるまちに

高齢者の方が買い物などの行き帰りにちよつとした腰を掛けられそうなコンクリート等の隙間を見つけ、休憩しておられる姿をよく見かける。生活する範囲内の様々な所に何とか工夫をし、ベンチの設置をする事について伺う。

市長 公園だけではなく道路にも休憩できるスペースの整備が必要だと感じている。歩道が狭くなる等の課題が想定されるが、ベンチなどの設置場所や大きさにについて検討し、整備を促進していく。

- その他の質問
- ・ヤングケアラー支援
 - ・包括的性教育導入等について



日本維新の会 無所属の会
長谷川愛議員

一人暮らし高齢者の見守り支援は

要支援・要介護認定を受けてない「自立高齢者」の安否確認や見守り支援として即時異変検知システムの導入、24時間対応駆けつけ支援の強化を自治体負担で、現在の支援に選択肢を増やすことはできないものか伺う。

市長 デジタル製品は高価であり操作方法等気軽に利用できるとは言いづらい状況である。費用対効果や利用しやすさなどを勘案し真に支援を必要とする高齢者に何が一番良い方法なのか見極めていく。

女性起業支援について

「女性活躍センターあすもあ」を拠点に行政が持つ広報力、補助金制度を活用し女性の起業を支援するための具体的な取り組みがあるのか伺う。

環境産業部長 本市では創業支援制度を設けており、男女を問わず利用いただいている。国や府、商工会等と連携し、女性向け企業支援施策の情報収集と、情報発信に努める。

- その他の質問
- ・地域での見守り強化
 - ・横の繋がりを活用した支援





日本共産党議員団
丹野直次議員

暮らしを応援する 財政運営を

帝国データバンク調査によると物価値上げは、連続して前年同期を上回り、8867品目となる。市民生活に影響がある。国の「物価高騰対策地方創生臨時交付金」を数回受入れているがその効果はどうか。

ふるさと創生推進部長

令和6年度は低所得世帯支援給付金事業、水道基本料金減免事業、学校給食費補助事業等にあて、7年度も水道・下水道基本料金減免事業等にあてている。事業効果を量ることは難しいが物価高騰の影響を受けている方をはじめ全ての市民に直接的支援が広く出来ていると考えている。

不登校・フリー スクール支援

全国不登校調査の結果は過去最高であった。本市の対策では支援センター「ひまわり」や勝山中学校ブロック（向陽・5向小）での取組がされているが更に不登校とその家族に寄り添った支援にむけ、常勤の先生を増員する改善を求める。

教育長

加配教員の継続支援やひまわり広場との連携で希望進路の実現につながる等、成果を実感している。常勤職員等の配置改善は、府教育委員会が行うが今後も継続的に加配教員増員を要望していく。

○その他の質問

・「ぐるっとむこうバス」の利便性向上にむけ敬老乗車証発行は



日本維新の会 無所属の会
青山まゆみ議員

備蓄品について

災害での避難者で、口腔機能が低下した方や嚥下困難者の方が一番大切な水分摂取を安心、安全に採れるよう、とろみの粉も備蓄して頂きたい。誤嚥性肺炎も考えられるので危機管理も兼ねぜひ取り入れて頂きたい。

副市長

要配慮者の方の災害時の食糧として、5年間保存が可能な保存ゼリーを購入し備蓄している。とろみの粉は、粉を多く入れすぎ等、使用方法によっては誤嚥の原因となるため、今後も保存ゼリーを計画的に購入する予定である。

ワンストップ サービスについて

現在でも、介護保険手続きの一部が国の提供する「ぴったリサービス」を活用する事で、マイナナンバーカードをお持ちの方は申請できる。将来的なマイナンバーカードと介護保険の一本化等も鑑み本市においても、介護ワンストップサービスは可能であるか伺う。

市長

介護関係のワンストップサービスは要介護・要支援認定関係をはじめ、11の手続きで申請ができる。本市のオンライン申請は日常的に利用される手続きを優先的に進めてきたが、多くのシステムが混在しているため、今後1つにまとめるなど改良したい。

○その他の質問

・ケアラー支援について
・マイナンバーカードについて

議会のついで

1月20日

議会運営委員会・

議会活性化特別委員会

群馬県藤岡市議会視察来庁

乙訓市町議会議長会議員研修会
(長岡京市)

30日 京都府市議会議長会(京丹後市)

31日 京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(京都市)

2月7日 京都府後期高齢者医療広域連合議会
定例会(京都市)

17日 議会運営委員会・

21日 議会活性化特別委員会

3月4日 議会運営委員会

5日 本会議 第2日(一般質問)

6日 本会議 第3日(一般質問)

7日 本会議 第4日(一般質問)・

まちづくり特別委員会

厚生常任委員会

建設環境常任委員会

総務文教常任委員会

議会運営委員会

11日 本会議 最終日

12日 乙訓環境衛生組合議会

13日 乙訓福祉施設事務組合議会

19日 乙訓消防組合議会

25日 乙訓消防組合議会

26日 乙訓消防組合議会

27日 乙訓消防組合議会



請願の処理経過及び結果について（報告）

令和6年第4回定例会で趣旨採択され、市長に報告を求めている請願について、令和7年第1回定例会に次のとおり報告がありましたので、お知らせします。

請願第4号

私立幼稚園幼児教育振興助成に関する請願

〔請願事項〕

1. 幼児教育で育まれた園児の成長を踏まえて小学校の受け入れを考えてほしい。
2. 療育環境を整え、療育と教育が両輪となって、幼児期の子どもの成長を支えることのできる体制づくりを行っていただきたい。
3. 『誰でも通園制度』を乙訓地区にふさわしいものにしていただきたい。

〔処理経過及び結果〕

- 1 学びや生活の基盤を作る幼児教育と小学校教育の接続については、幼保小の協働による架け橋期の教育を充実させることが重要であると、文部科学省中央教育審議会の特別委員会での審議のまとめが出されているところがあります。
本市においても、重点項目の一つとして、幼保小の校種間連携の充実を位置づけており、各小学校においては、現在、年に2回（5月、2月）の幼保小連絡会を開催し、幼稚園と小学校の教員同士が、子どもたちやそれぞれの実践について情報共有を図るとともに、小学校がそれぞれの幼稚園と個別に調整し、園児と児童との交流事業を行っているところがあります。
今後につきましては、小学校に進学した子どもたちがスムーズに学校生活が過ごせるよう、校長会等を通じて、幼稚園と小学校との合同研修会の実施や公開授業の相互交流等、各学校の状況に応じた校種間連携の充実に努めてまいります。
- 2 幼児期の子どもの適切な成長を支えるため、これまで必要に応じて相談支援事業所、児童発達支援事業所及び教育機関との連携を行ってまいりましたが、更なる連携の充実を図ることができるよう、相談支援事業所等に働きかけを行ってまいります。
- 3 令和8年度から開始される「こども誰でも通園制度」につきましては、市内私立幼稚園など、担い手となりうる事業所と必要な協議を行い、円滑に実施できるよう調整してまいります。

請願第6号

安心して子育てができる向日市になるよう5・6年生の留守家庭児童会受け入れ再開を求める請願

〔請願事項〕

- ①向日市の留守家庭児童会における5・6年生受け入れ等を求める
- ②学童を必要とするすべての児童に健全な生活環境を求める

〔処理経過及び結果〕

令和7年4月からの留守家庭児童会の入会の申し込みを受け付けたところ、入会を希望する1年生から4年生までの児童、また、障がい等の理由から配慮が必要な5・6年生の児童を合わせ、市全体で880人となりました。

5・6年生を受け入れていた令和6年4月の入会児童数900人からは微減となりましたが、それでもなお、施設、人員体制の余裕はなく、引き続き、5・6年生の受入れ停止を継続せざるを得ない状況となりました。

こうした中、保護者からのニーズも多いことから、今後、長期休業期間中（夏休み、冬休み、春休み）の5・6年生の居場所として、図書館をはじめとする公共施設において自習室を開放できるよう、必要な費用を令和7年度予算案として計上したところです。

また、児童の生活環境の改善につきましては、順次、留守家庭児童会施設を増築するなど過密状態の解消を図っており、現在は、第1留守家庭児童会の増築を進めているところです。

また、引き続き、児童を育成する指導員の確保にも努め、ハード、ソフトの両面で環境改善に取り組んでいきたいと考えています。

日	月	火	水	木	金	土
5/18	19	20	21 本会議 (提案説明)	22	23	24
25	26	27	28	29	30	
6/1	2	3	4	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問)	7
8	9 本会議 (予備日)	10 厚生常任 委員会	11 建設環境 常任委員会	12 総務文教 常任委員会	13	14
15	16	17 本会議 (委員長報告・ 討論・採決)	18	19	20	21

第2回
定例会の
予定

編集後記

春から夏へと季節が変わりゆくこのころ。物価の高騰により市民の皆さんは不安と生活防衛に見舞われます。市民生活を守ることは行政そして我々議員の最大の役目です。そのため常に市民の皆様の声をだいにしにして政策を実現してまいります。

(議会だより編集委員会)



会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
議会事務局 874-3540(直通) 931-1111(市役所代表)

令和7年第1回定例会

議決結果一覧

○＝賛成、×＝反対、退＝退席、除＝除斥、欠＝欠席 ※議長（上田）は、可否同数以外は採決に加わりません。

番号	件 名	議 決 結 果	日本共産党 議員団				日本維新の会 無所属の会				自民 クラブ			公明党 議員団		MUKO クラブ		明日 の 向 日	
			山 田	北 林	米 重	丹 野	村 田	青 山	長 谷 川	松 本	米 澤	上 田	天 野	福 田	富 安	和 島	近 藤	杉 谷	林
賛否が分かれた（除斥含む）議案等																			
議案 1	令和7年度向日市一般会計予算	原案 可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案 2	令和7年度向日市国民健康保険事業特別会計予算	原案 可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○
議案 3	令和7年度向日市後期高齢者医療特別会計予算	原案 可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案 4	令和7年度向日市介護保険事業特別会計予算	原案 可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○
議案 17	向日市国民健康保険条例の一部改正について	原案 可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
請願 1	北陸新幹線の小浜・京都ルートは 撤回すべきであるとの決議を求める請願	不 採択	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	○	○
意見書 2	高額療養費制度の負担上限額引き上げについて 凍結を求める意見書	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	×	×	○	○	○	○
意見書 3	金沢・富山への特急サンダーバード、 雷鳥 乗り入れの復活を求める意見書	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	×	×	×	×	○	○
意見書 4	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	否決	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	○	○
全会一致（全議員賛成）																			
議案 5	令和7年度大字寺戸財産区特別会計予算	原案可決																	
議案 6	令和7年度物集女財産区特別会計予算	原案可決																	
議案 7	令和7年度向日市水道事業会計予算	原案可決																	
議案 8	令和7年度向日市公共下水道事業会計予算	原案可決																	
議案 9	固定資産評価員の選任について（鈴木英之氏）	同 意																	
議案 10	専決処分の承認を求めることについて（令和6年度向日市一般会計補正予算（第7号））	承 認																	
議案 11	向日市向日町駅自由通路条例の制定について	原案可決																	
議案 12	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決																	
議案 13	向日市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	原案可決																	
議案 14	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決																	
議案 15	向日市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決																	
議案 16	向日市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決																	
議案 17	向日市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決																	
議案 18	向日市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例及び向日市指定介護予防 支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の 方法に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決																	
議案 19	向日市都市公園等条例の一部改正について	原案可決																	
議案 20	向日市非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部改正について	原案可決																	
議案 21	向日市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	原案可決																	
議案 22	向日市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	原案可決																	
議案 23	令和6年度向日市一般会計補正予算（第8号）	原案可決																	
議案 24	令和6年度向日市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決																	
議案 25	令和6年度向日市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決																	
議案 26	市道路線の認定及び廃止について	原案可決																	
議案 27	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて（福井 ともみ氏）	同 意																	
議案 28	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて（西川 克巳氏）	同 意																	
議案 29	向日市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	原案可決																	
意見書 1	学校給食の無償化を求める意見書	原案可決																	

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。